

## 平成 30 年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 30 年 2 月 13 日

上場会社名 中央化学株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7895 URL <http://www.chuo-kagaku.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 水野 和也  
 ビジネス・デベロップメント&  
 問合せ先責任者 (役職名) プランニング本部 経営企画部長 (氏名) 高濱 吉晃 TEL 048-540-2820  
 四半期報告書提出予定日 平成 30 年 2 月 14 日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 30 年 3 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 29 年 4 月 1 日～平成 29 年 12 月 31 日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30 年 3 月期第 3 四半期	45,524	△0.7	△928	—	△904	—	△4,008	—
29 年 3 月期第 3 四半期	45,852	△2.0	571	△43.2	270	△60.7	82	△84.4

(注) 包括利益 30 年 3 月期第 3 四半期 △3,707 百万円 (—%) 29 年 3 月期第 3 四半期 184 百万円 (△64.4%)

	1 株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30 年 3 月期第 3 四半期	△198.95	—
29 年 3 月期第 3 四半期	4.07	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30 年 3 月期第 3 四半期	43,646	4,365	10.0
29 年 3 月期	46,740	8,009	17.1

(参考) 自己資本 30 年 3 月期第 3 四半期 4,365 百万円 29 年 3 月期 8,009 百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29 年 3 月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30 年 3 月期	—	0.00	—	—	—
30 年 3 月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成 30 年 3 月期の連結業績予想 (平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	58,000	△0.4	△1,500	—	△1,800	—	△4,300	—	△213.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	21,040,000株	29年3月期	21,040,000株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	891,140株	29年3月期	891,140株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	20,148,860株	29年3月期3Q	20,148,860株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11
3. その他	13
継続企業の前提に関する重要事象等	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、鉱工業生産が輸出の回復ならびに内需の持ち直しにより回復基調を鮮明とする中、一服感はあるものの、個人消費においても引き続き雇用所得環境の改善を背景に堅調な推移となり、国内景気はゆるやかな回復が続いています。日銀は引き続き金融緩和政策を維持しており、10月の総選挙の与党大勝や米国株価の好調を受け、日経平均株価は大幅に上昇しました。一方、国内物価については、「生鮮及びエネルギーを除く総合」においてプラスに転じるなど国内物価は上昇傾向を示しています。

当食品包装容器業界と極めて関連性の深い一般消費財市場においては、依然として良好な雇用環境は続いているものの、物価上昇による実質所得の伸び悩みにより持ち直しの動きに一服感が出ています。消費者の節約志向・低価格志向傾向の続く中、食料品売上高は、前年比マイナスが継続しています。また、食品包装容器の基礎原料である原油の価格については、特に当四半期末にかけて大幅に上昇し高値圏の推移となっています。

国内では、営業面において、予てより推進しております得意先様との連携強化に一層注力するとともに、当社品のシェアの低い新分野への営業活動に取り組んでまいりました。また、当社の提唱する機能性容器については、引き続きロングライフ容器へのニーズは高く、多くのお引き合いをいただき、ご採用いただいております。一方、原材料価格上昇に伴い、第1四半期より取り組んでおります価格改定については、お客様との交渉を続けておりましたが、当初見込んでおりました効果を得られない結果となりました。

生産面では、各地域での営業部と連携し地域独自の食文化に根ざした製品を小ロットで供給する体制を整え地産地消の一層の進展をはかっております。一方、労働需給逼迫により当社製造現場においても人材確保の遅れから、一部の工場において生産効率の低下を招いております。

中国においては、中国事業の再編による、北京、上海各会社の生産移管等により一時的な影響を受けておりますが、再編は順調に進捗しております。一方、中国の現地メーカーでの技術向上も見られるなか、食品容器関連市場は激戦となっておりますが、独自の素材を持ち、安全・安心な当社グループ製品に対する市場のハイエンド市場からのニーズは依然根強い状況にあります。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高が45,524百万円（前期比0.7%減）、営業損失928百万円（前年同期は571百万円の利益）、経常損失904百万円（前年同期は270百万円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純損益は、固定資産の減損損失2,397百万円や構造改革費用451百万円等もあり4,008百万円の損失（前年同期は82百万円の利益）となりました。

なお、当社は、このような事象又は状況を改善すべく、選択と集中（製品ポートフォリオ再構築）、生産効率向上を図る生産拠点の見直し、全社的な生産性の大幅改善を実現するオペレーション改革、機能間連携の強化を柱とする新中期経営計画を策定しております。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

資産は、受取手形及び売掛金の増加2,681百万円等があった一方、現金及び預金の減少1,879百万円、無形固定資産の減少976百万円、商品及び製品の減少781百万円、建物及び構築物の減少634百万円、リース資産の減少558百万円等により、前連結会計年度末に比べ3,094百万円減少し43,646百万円となりました。

## (負債)

負債は、未払金の減少185百万円、リース債務の減少247百万円等があった一方、支払手形及び買掛金の増加935百万円等により、前連結会計年度末に比べ549百万円増加し39,281百万円となりました。

## (純資産)

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失4,008百万円等により、前連結会計年度末に比べ3,643百万円減少し4,365百万円となり、自己資本比率は10.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、2,694百万円となり前連結会計年度末に比べ1,887百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加2,332百万円等があった一方、減損損失2,397百万円、減価償却費2,194百万円、たな卸資産の減少690百万円等があり、1,234百万円(前年同期比582百万円の減)の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得1,832百万円等があり、1,934百万円(前年同期比362百万円の増)の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金による収入2,000百万円等があった一方、長期借入金の返済2,099百万円、リース債務の返済1,235百万円等により、1,334百万円(前年同期比971百万円の増)の支出となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成29年11月8日に公表いたしました業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日(平成30年2月13日)公表の「特別損失・特別利益の計上および業績予想(連結・個別)の修正並びに代表者である代表取締役の異動および組織変更・役員の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,588	2,708
受取手形及び売掛金	9,002	11,683
商品及び製品	5,992	5,210
仕掛品	824	783
原材料及び貯蔵品	1,282	1,535
繰延税金資産	2	9
その他	2,898	2,074
貸倒引当金	△24	△12
流動資産合計	24,566	23,993
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,315	5,681
機械装置及び運搬具(純額)	3,598	3,469
土地	4,484	4,329
リース資産(純額)	4,729	4,170
建設仮勘定	240	244
その他(純額)	807	705
有形固定資産合計	20,175	18,601
無形固定資産		
リース資産	39	31
その他	1,425	457
無形固定資産合計	1,465	489
投資その他の資産		
投資有価証券	266	277
長期貸付金	155	156
破産更生債権等	32	26
繰延税金資産	71	71
その他	231	250
貸倒引当金	△224	△220
投資その他の資産合計	532	562
固定資産合計	22,173	19,652
資産合計	46,740	43,646

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,584	11,520
短期借入金	5,000	5,000
1年内返済予定の長期借入金	6,407	5,879
リース債務	1,525	1,538
未払金	2,983	2,798
未払法人税等	118	37
未払消費税等	141	296
賞与引当金	178	122
海外事業等再編引当金	32	32
資産除去債務	11	11
その他	1,105	987
流動負債合計	28,087	28,223
固定負債		
長期借入金	5,528	5,956
リース債務	3,575	3,314
役員退職慰労引当金	45	55
退職給付に係る負債	1,269	1,162
債務保証損失引当金	13	13
資産除去債務	8	8
その他	204	548
固定負債合計	10,643	11,058
負債合計	38,731	39,281
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,212	6,212
資本剰余金	5,787	5,787
利益剰余金	△2,679	△6,624
自己株式	△1,169	△1,169
株主資本合計	8,151	4,206
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47	57
繰延ヘッジ損益	△4	1
為替換算調整勘定	546	684
退職給付に係る調整累計額	△731	△584
その他の包括利益累計額合計	△142	159
純資産合計	8,009	4,365
負債純資産合計	46,740	43,646

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	45,852	45,524
売上原価	34,774	35,923
売上総利益	11,077	9,600
販売費及び一般管理費	10,506	10,529
営業利益又は営業損失(△)	571	△928
営業外収益		
受取利息	12	11
受取配当金	11	11
受取賃貸料	36	38
補助金収入	10	—
為替差益	—	199
その他	145	97
営業外収益合計	215	357
営業外費用		
支払利息	181	191
売上割引	37	37
持分法による投資損失	93	32
為替差損	129	—
その他	72	71
営業外費用合計	516	332
経常利益又は経常損失(△)	270	△904
特別利益		
固定資産売却益	2	—
特別利益合計	2	—
特別損失		
固定資産除売却損	29	5
減損損失	18	2,397
災害損失	26	—
構造改革費用	—	451
海外事業等再編費用	—	152
特別損失合計	73	3,006
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	199	△3,910
法人税、住民税及び事業税	110	105
法人税等調整額	7	△7
法人税等合計	117	97
四半期純利益又は四半期純損失(△)	82	△4,008
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	82	△4,008



(四半期連結包括利益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	82	△4,008
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	9
繰延ヘッジ損益	30	6
為替換算調整勘定	△75	138
退職給付に係る調整額	141	147
その他の包括利益合計	102	301
四半期包括利益	184	△3,707
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	184	△3,707

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	199	△3,910
減価償却費	2,177	2,194
減損損失	18	2,397
構造改革費用	—	451
海外事業等再編費用	—	152
持分法による投資損益(△は益)	93	32
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△11	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3	△18
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	28	40
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8	9
受取利息及び受取配当金	△23	△23
支払利息	181	191
為替差損益(△は益)	115	△68
有形固定資産除却損	29	5
有形固定資産売却損益(△は益)	△2	—
売上債権の増減額(△は増加)	△2,897	△2,332
たな卸資産の増減額(△は増加)	29	690
仕入債務の増減額(△は減少)	1,360	599
未払消費税等の増減額(△は減少)	220	151
その他	560	960
小計	2,095	1,524
利息及び配当金の受取額	23	23
利息の支払額	△192	△199
法人税等の支払額	△108	△113
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,817	1,234
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△1,306	△1,832
固定資産の売却による収入	2	1
定期預金の預入による支出	△18	△18
定期預金の払戻による収入	12	10
投資有価証券の取得による支出	△8	△8
貸付けによる支出	△225	△50
貸付金の回収による収入	25	—
その他	△53	△36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,571	△1,934
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,000	—
長期借入れによる収入	1,450	2,000
長期借入金の返済による支出	△1,641	△2,099
リース債務の返済による支出	△1,171	△1,235
財務活動によるキャッシュ・フロー	△363	△1,334
現金及び現金同等物に係る換算差額	△61	107
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△179	△1,927
現金及び現金同等物の期首残高	4,205	4,582
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	39
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,026	2,694

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、当第3四半期連結累計期間において夏場の天候不順による個人消費の不振等による汎用製品を中心とした販売数量減少、原料価格上昇の価格転嫁や生産性向上の遅れもあり営業損失928百万円、経常損失904百万円を計上するとともに固定資産の減損損失・構造改革費用等の発生により、親会社株主に帰属する四半期純損失4,008百万円を計上しております。

この様な状況下、当社が取引金融機関との間で締結しているシンジケートローン契約の財務制限条項に抵触することが見込まれ、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

そこで、当社グループは、このような事象又は状況を改善すべく、選択と集中（製品ポートフォリオ再構築）、生産効率向上を図る生産拠点の見直し、全社的な生産性の大幅改善を実現するオペレーション改革、機能間連携の強化を柱とする新中期経営計画を策定し、同計画を元に金融機関等への支援継続の要請を行っております。また、現時点において、財務制限条項について、借入の借り換え等の支援要請を行っておりますが、当該債務の返済は求められていないことから、当社グループと致しましては、金融機関から一定の理解は頂いているものと考えております。

しかし、財務制限条項について契約上存在している期限の利益喪失請求権は放棄されておらず、財務的な支援についても金融機関等の最終的な合意が得られていないことから、現時点においては継続企業の前提に関し重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

## (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	40,849	5,002	45,852	—	45,852
セグメント間の内部売上高 又は振替高	67	866	933	△933	—
計	40,916	5,868	46,785	△933	45,852
セグメント利益	870	98	968	△396	571

(注) 1. セグメント利益の調整額△396百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	39,806	5,717	45,524	—	45,524
セグメント間の内部売上高 又は振替高	162	775	937	△937	—
計	39,969	6,492	46,462	△937	45,524
セグメント損失(△)	△559	△38	△597	△330	△928

(注) 1. セグメント損失の調整額△330百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、収益性の低下により回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループ、及び使用見込みのなくなった資産ならびに開発の中断に伴い当初想定していた費用削減効果が確実に見込めなくなった新基幹システムについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。当第3四半期連結累計期間において、当該減損損失の計上額は2,848百万円であります。なお、上記金額には特別損失の構造改革費用に計上した金額を含めております。

「アジア」セグメントにおいて、使用見込みがなくなった資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。当第3四半期連結累計期間において、当該減損損失の計上額は152百万円であります。なお、上記金額は、特別損失の海外事業等再編費用に計上しております。

## (重要な後発事象)

当社は、平成30年1月24日開催の取締役会において、当社連結子会社の上海中央化学有限公司（中国上海市）の合成樹脂製食品容器の生産を無錫中央化学有限公司（中国江蘇省）に移管すること（以下「本件生産移管」。）を決議致しました。

## 1. 本件生産移管の理由

当社は、平成6年9月、中国上海市閔行区虹橋鎮工業区に合成樹脂製食品容器及びその関連資材の製造・販売を目的として上海中央化学有限公司を設立し、今日まで事業活動を行ってまいりましたが、人件費高騰等の影響で収益が圧迫されていること、都市化が進展している周辺環境にも鑑み、上海中央化学有限公司の生産活動を停止し、中国国内の当社連結子会社に生産を移管することで、経営資源集中による体制拡充をすすめます。

## 2. 生産移管する子会社の名称、事業内容及び出資比率等

- (1) 名称 : 上海中央化学有限公司  
 (2) 所在地 : 中華人民共和国上海市閔行区虹橋鎮工業区  
 (3) 代表者の氏名 : 董事長 水野 和也  
 (4) 事業内容 : 合成樹脂製食品容器及びその関連資材の製造・販売等  
 (5) 資本金 : 9,800千US\$  
 (6) 設立年月 : 平成6年11月  
 (7) 出資比率 : 100%

## 3. 当該会社の3年間の経営成績及び財政状態

(単位：千人民元)

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
純 資 産	82,273	86,764	86,890
総 資 産	115,752	118,557	129,541
売 上 高	193,312	170,430	186,986
営 業 利 益	2,796	2,573	△697
経 常 利 益	3,049	3,311	493
当 期 純 利 益	2,278	4,491	125
参考) 各期末の為替レート	19.50	17.38	16.19

## 4. 生産移管を受ける子会社の概要

- (1) 名称 : 無錫中央化学有限公司  
 (2) 所在地 : 中華人民共和国江蘇省江陰市  
 (3) 代表者の氏名 : 董事長 水野 和也  
 (4) 事業内容 : 合成樹脂製食品容器及びその関連資材の製造・販売等  
 (5) 資本金 : 11,100千U S \$  
 (6) 設立年月 : 平成7年3月  
 (7) 出資比率 : 100%

## 5. 当該会社の3年間の経営成績及び財政状態

(単位:千人民元)

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
純 資 産	8,090	8,735	10,352
総 資 産	54,107	57,332	65,850
売 上 高	89,972	79,245	95,715
営 業 利 益	3,773	4,184	4,982
経 常 利 益	4,760	645	1,616
当 期 純 利 益	3,488	645	1,616
参考) 各期末の為替レート	19.50	17.38	16.19

## 6. 本件生産移管の時期

- (1) 取締役会決議日 平成30年1月24日  
 (2) 本件生産移管開始日 平成30年1月  
 (3) 本件生産移管完了予定日 平成30年3月(予定)

## 7. 当該事象の損益への影響

当該子会社の従業員に対する経済補償金等により約3億円を平成30年3月期において特別損失として計上する見込みであります。

## 8. 当該事象の営業活動等への影響

営業活動等に及ぼす重要な影響はないものと見込んでおります。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当第3四半期連結累計期間において夏場の天候不順による個人消費の不振等による汎用製品を中心とした販売数量減少、原料価格上昇の価格転嫁や生産性向上の遅れの影響もあり、営業損失928百万円、経常損失904百万円を計上し、通期業績で前連結会計年度から2期連続の経常損失を見込んでおります。

また、親会社株主に帰属する四半期純損益は、固定資産の減損損失・構造改革費用等の発生により、純損失4,008百万円を計上しております。

この様な状況下、当社が取引金融機関との間で締結しているシンジケートローン契約の財務制限条項に抵触することが見込まれ、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

そこで、当社グループは、このような事象又は状況を改善すべく、選択と集中（製品ポートフォリオ再構築）、生産効率向上を図る生産拠点の見直し、全社的な生産性の大幅改善を実現するオペレーション改革、機能間連携の強化を柱とする新中期経営計画を策定し、同計画を元に金融機関等への支援継続の要請を行っております。また、現時点において、財務制限条項について、借入の借り換え等の支援要請を行っておりますが、当該債務の返済は求められていないことから、当社グループと致しましては、金融機関から一定の理解は頂いているものと考えております。

しかし、財務制限条項について契約上存在している期限の利益喪失請求権は放棄されておらず、財務的な支援についても金融機関等の最終的な合意が得られていないことから、現時点においては継続企業の前提に関し重要な不確実性が認められます。